



米国の低所得層家計実態調査と Financial Inclusion

開発経済調査部 主任研究員 福田 幸正
fukuda@iima.or.jp

2013年6月27日、米国の約1100万人ともいわれる不法移民に市民権獲得の道を開く移民法改正案が米国上院を通過した。今後の下院での取り扱いが注目されている。

そのような大きな動きが背景にあったせいか、最近あらためて米国は移民の国、それもその多くは途上国の出身者、ということを感じさせる米国発のニュース2件が目にとまった。次の通り私見とともに紹介させていただきたい。

一つ目は、米国の公共放送NPR (National Public Radio) の経済金融関係の人気ブログ Planet Money¹が取り上げた米国の低所得層の生活の知恵、頼母子講 (たのもしこう)。英語では、saving club/circleとかRoSCA (rotating saving and credit association) とも呼ばれている。この種の講は世界中にあり、様々な形があるが、基本形は、講のメンバーが定期的に掛け金を出し合い、毎回集まった掛け金を交代でメンバーの一人が受け取る互助的な金融組合。それなりの規模の金額を一時的に手にする機会を提供するものである。この番組のインタビューの中では、アフリカ系アメリカ人の女性たちは、これを「スースー」(su suあるいは sou sou) と呼んで日常的にそしていたって気軽に利用している様子だった。「スースー」というと何となく土着的な響きがするので調べてみると、カリブ諸島でもそう呼ばれており、更にその起源をたどると西アフリカに行きつく。その昔、奴隷としてアフリカ大陸から連れてこられたときにカリブやアメリカに持ち込み、そして今でも彼らの間で広く使われているのだろう。

その他では、手元に現金があれば使ってしまいたいという強い誘惑を断ち切るために、わざわざ信頼のおける第三者に現金を預けてしまうというケースも紹介されていた。これは、途上国では「money guard」と呼ばれる手数料を受け取って現金を預かる業者によく似ている (ネガティブ金利の預金ともいえる)。

途上国の貧困層の家計実態調査結果をまとめたものでは、ニューヨーク大学のジョナサン・モーダック教授らによる“Portfolios of the Poor²” (「最底辺のポートフォリオ³」) が有名だ。2009年の出版だが、今でもマイクロファイナンス関係の国際会議などで“financial diaries”といえは当然のことように“Portfolios of the Poor”を指すものとして扱われているくらいだ。同教授らの調査チームはインド、バングラデシュ、南アフリカの3ヶ国の貧困300家庭のおカネの出入り、フローに重点を置いた詳細な家計調査を毎月2回、一年間に渡って行った。その結果、意外にも貧困層の多くは相当複雑なインフ

¹ <http://www.npr.org/blogs/money/2013/06/14/191606307/when-people-make-their-own-banks>
<http://www.npr.org/blogs/money/2013/06/18/193176928/episode-466-diy-finance>

² <http://www.portfoliosofthepoor.com/>

³ <http://www.msz.co.jp/book/detail/07630.html>

フォーマル金融取引を、親類縁者、友人、職場の上司・同僚、大家、質屋、NGOなどと日常的に頻繁に行っている実態が明らかになった。すなわち、途上国では公的な金融制度の不備もあり、貧困層は死活問題として、インフォーマルな制度、ソーシャル・セーフティネットを自ら編み出し日々の生計を守っている姿だ。きっちり期日を守って頼母子講に積み立てたり、「money guard」に手数料を払ってまでもおカネを預かってもらったりしているということなどは、一見逆説的だが貧困層の貯蓄性向の高さを示しているともいえる。これは上手く活用しない手はない。

モーダック教授らは、このように途上国で実施した同じ手法で米国の低所得層家計実態調査を行い（U.S. Financial Diaries Project）、最近、その一部が発表された⁴。前述のNPRの報道は同発表を紹介するものでもあったが、それによると、人々は収入が不確実、不定期な中で知恵を絞り、人間関係を駆使しながら何とかやり繰りしている実態が見えてくる。その日々の営みは、先進国であつても途上国とさほど大きな違いはない。

二つ目のニュースも、頼母子講についてだ⁵。低所得層のラテン系移民の間でも頼母子講は広く利用されているようだが、頼母子講のレベルで留まっているのでは資産形成上限界がある。頼母子講の各メンバーはきっちり期日を守って積み立てをしているが、そのような堅実な実績にもかかわらず、そもそも信用力がなく銀行口座も持っていないので、ポジティブな信用情報としてカウントされない。それならば、と、あるラテン系移民の支援を手掛けるサンフランシスコの非営利団体が、自ら頼母子講の親となり、講の各メンバーの積み立て実績を記録し、それをクレジットスコアとして金融機関に認めてもらふ橋渡しをしているケースが紹介されていた。このように、インフォーマルな制度であっても、その中のポジティブな側面に着目し、それを課題解決のために活用する、というプラクティカルな発想が重要だ。

フォーマルな金融機関にアクセスできることによって、貯蓄の安全が確保され、金利を受け取ることができ、資産形成のためのその他様々なサービスを楽しむようになる。そして、中間層に這い上がるチャンスが提供される。更には、個々は零細でも潜在的に貯蓄性向の高い貧困層をマスとしてとらえ、国の資金循環の中に取り込んでいくこと（=inclusion）ができれば経済成長にも結びつく。これがG20サミットでも毎回課題として取り上げられているfinancial inclusion（金融包摂）の本質だと思う。

米国のFDIC（連邦預金保険公社）による最新の調査結果（2011年）⁶によると、米国では約1000万世帯（全世帯の8.2%）、約1700万人の成人が銀行口座を持っていないといわれている。多くの不法移民もフォーマルな金融制度から排除されてきたのだろう。モーダック教授らによる米国の低所得層家計実態調査の今後の分析結果がどのような政策提言に結びついていくのか注目したい。またそれが、2013年9月のサンクトペテルブルグG20サミットなどでの途上国のfinancial inclusionを巡る議論でも活用されることを期待したい。

以上

⁴ <http://www.usfinancialdiaries.org/research-analysis/publications>

⁵ <http://www.theworld.org/2013/05/lending-circles-helping-immigrants-in-america-build-credit/>

⁶ <http://www.fdic.gov/unbankedsurveys/>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2013 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>